

平成28年度 錦江町 まち・ひと・『MIRAI』創生協議会 事業計画書

1 事業理念

地域活性化の流れである『ホップ・ステップ・ジャンプ』には『ホップ』する為の『土台』が必要であるが、そもそも『土台』が脆弱であれば、途中で崩れかねない。

当町の場合『土台』とは、町の『未来』を決める意志決定に老若男女の参画を促すこと、町が目指すべき『未来の姿』を皆で共有することである。

上記状況があつてこそ、町民による主体的協働活動が本格化するものと確信する。

しかしながら、地域特性を鑑み、実際には非常に困難な挑戦であることは承知の上であるが、過去の成功体験や経験則に捉われることなく、確固たる土台作りを行うことが成長型社会から縮小型社会の大転換（パラダイムシフト）の荒波を乗り越え、質の高い地域経営を行っていく大きな原動力になると確信し、事業提案を行う。

2 事業戦略

- 1) 平成29年度本格稼働の為に、準備・調査及び試験運用を行う。
- 2) 地域の未来の姿を踏まえ、地方創生事業実施目的・成果目標・戦略・戦術・戦術上のKPIと検証方法を、調査・分析を踏まえて、具体的な根拠をもとに、明確に示す。
- 3) 事業が最大効果を発揮出来る様、特徴的かつ実効的な組織設立、全国の優秀人材確保、政策連携可能な全国的人脈構築を行う。
- 4) 町民に対して、事業の目的説明、戦略の理解促進、町内参画者の誘引を優先する。

3 組織概要について

1)組織名

①確定名称：錦江町 まち・ひと・『MIRAI』創生協議会

②名称確定理由

- a 差別化：全国他自治体との『差別化』を強く意識する。（一例：まち・ひと・しごと創生協議会）
- b テーマ性：町の未来を考え、未来の姿に近づける役割を担う意思を町内外に明確に示す。
- c 斬新性：英語表記を一部でも取り入れている自治体は皆無。若者への強いインパクトを出す。
- d 期待感：トヨタの燃料電池車『MIRAI』、電動バイクによるレース化に挑戦する株式会社『MIRAI』、先端技術開発の国家的政策『MIRAI プロジェクト』、一風変わったところでは、バーチャルアイドル初音ミクとニンテンドーがコラボした未来型リズムゲーム『Project MIRAI』など、『MIRAI』を使用した取組みには常に『期待感』と『希望』が込められていることから、都市部若者を中心としつつ、広い層の方々に『好感』を抱かせる可能性がきわめて高い。

## 2) 協議会が実施する個別事業の統一ブランド名

① 確定名称 : 錦江町『MIRAI』づくりプロジェクト

### ② 名称確定理由

提案理由は1)での記述どおりであるが、個々の事業における『統一ブランド』として使用することを提案したい。いわば、CI(コーポレート アイデンティティー)として理解いただきたい。

### \* CI(コーポレート アイデンティティー)

企業がマーケットに対して、自社の『想い』や『特徴』を分かり易く伝え、共感を集めるための戦略的 PR 手法。最近では自治体が入り入れ始めている。(例:香川県 → うどん県など)

## 3) 名称決定を急がねばならない理由

① 秋季以降、全国に向けて『優秀人材』獲得を企図せねばならないが、獲得競争が激化している上、立地上戦略不利は周知のとおりであることから、当会の『目指す姿』が、他自治体類似組織とは『一味』異なることを、本格的な人材獲得前に全国に向けて発信する必要があること。

② 政府機関や県により来年度以降本格化する事業が多種予定されているが、いつまでも仮称のままでは、いったん仮称で登録をして、来年度再度変更をすることになり、業務上非効率であると判断したため。

## 4) 名称発表について

① 8月1日に協議会名を正式発表し、その日に併せて『準備本部』を正式な立ち上げとしたい。

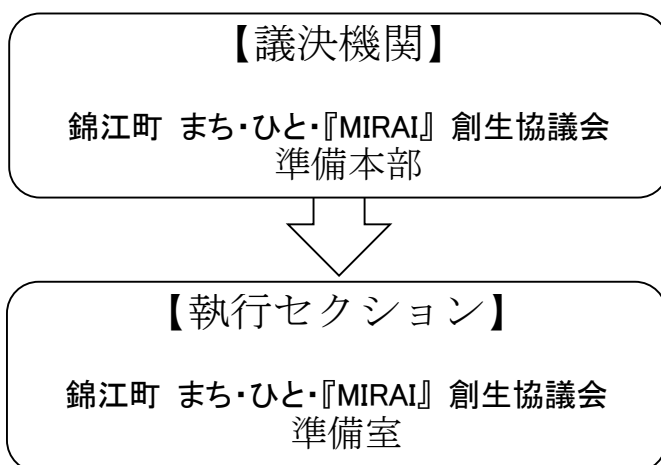
② 準備室については予算執行上の観点から、本日の承認を以て、始動としたい。

③ 8月1日以降は、組織名称及び事業統一ブランド名を専用することとしたい。

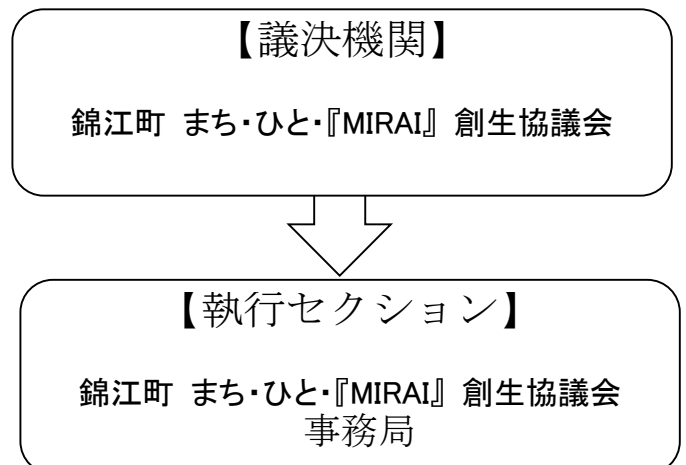
④ 正式発足はあくまで、来年度4月1日とし、3月に重点的にメディアリリースを行う。

## 5) 運営形態について

### ◆ 平成28年度



### ◆ 平成29年度以降



#### 4 事業における役割分担

- 1) 計画立案 : 地方創生担当統括監(政策企画課)
- 2) 計画案検討及び承認 : 錦江町 まち・ひと・『MIRAI』 創生協議会(仮称) 準備本部
- 3) 事業執行 : 錦江町 まち・ひと・『MIRAI』 創生協議会(仮称) 準備室 (政策企画課)

#### 5 主要施策名

- 1) 先駆的地域の調査、情報収集、分析
- 2) 町内及びターゲットエリアの調査・情報収集・分析
- 3) 総合戦略見直し及び平成29年度事業計画立案
- 4) 町民参画型『地域力向上』土台作り事業
- 5) 町民の町政参画意欲向上活動
- 6) 優秀人材獲得
- 7) 組織設立準備
- 8) プロモーション
- 9) 百人委員会試験運用

#### 6 施策詳細

- 1) 先駆的地域の調査、情報収集、分析

##### ① 首都圏調査及び情報収集

- a 概要 : 内閣府主要官僚他、キーパーソンとの人脈維持、情報収集活動、市場調査を行う。
- b 時期 : 5月
- c 対象者 : 1名

##### ② 中国地方調査及び情報収集

- a 概要 : 近年、移住者誘致で大きな成果を上げている中国地方先進自治体職員他、キーパーソンとの人脈維持、情報収集活動、ノウハウ獲得、市場調査を行う。
- b 時期 : 5月
- c 対象者 : 1名

##### ③ 長野県調査及び情報収集

- a 概要 : 地域活性化取り組みのパイオニアともいべき長野県先進自治体関係者他、キーパーソンとの人脈維持、情報収集活動、ノウハウ獲得を行う。
- b 時期 : 6月
- c 対象者 : 1名

##### ④ 北海道調査及び情報収集

- a 概要 : 地域活性化取り組みのパイオニアともいべきニセコ町先進自治体関係者他、キーパーソンとの人脈維持、情報収集活動、ノウハウ獲得を行う。
- b 時期 : 6月
- c 対象者 : 1名

##### ⑤ 四国調査及び情報収集

- a 概要 : 近年、質の高い過疎地型スモールビジネス振興及び『職を有する』都市部住民の移住

定住誘致で大きな成果を上げている四国地方の先駆的取組み『理念』を学び、当町複数セクションの『理念共有』を図ることとする。

b 時期 : 7月

c 対象者 : 3名 (政策企画課・観光交流課・地方創生担当統括監)

⑥ 長野県下條村視察

a 概要 : 錦江町の類似立地地域である下條村の先駆的移住定住政策に関する視察を行う。

b 時期 : 10月～12月 (4回)

c 対象者 : 1回につき9名以内 (公募町民、町議会議員、行政幹部職員、担当職員)

⑦ 千葉県視察

a 概要 : スモールビジネス振興、交流人口拡大、移住定住促進を企図した廃校及び公共施設活用及び運用の先駆的取組み地域へ視察を行う。

b 時期 : 1月

c 対象者 : 4名 (総務、政策企画、観光交流、地方創生の各責任者)

2) 町内及びターゲットエリアの調査・情報収集・分析

① 福岡市場に対する当町への移住FB調査

a 概要 : 移住誘致ターゲットを絞り込むため、アンケート調査を実施する。

b 時期 : 1月(平日2日間／土日2日間)

c 場所 : 中央区または博多区の商業施設等

d 対象者 : 福岡市内在住、20代～70代 男女 600名

e 調査員数 : 4名×4日間

② 熊本市場に対する当町への移住可FB調査

a 概要 : 移住誘致ターゲットを絞り込むため、アンケート調査を実施する。

b 時期 : 1月(土日2日間)

c 場所 : 中央区の商業施設等

d 対象者 : 福岡市内在住、20代～70代 男女 300名

e 調査員数 : 4名×2日間

③ 鹿児島市場に対する当町への移住FB調査

a 概要 : 移住誘致ターゲットを絞り込むため、アンケート調査を実施する。

b 時期 : 2月(土日2日間)

c 場所 : 地元住民が多く集まる商業施設等

d 対象者 : 市内在住、20代～70代 男女 300名

e 調査員数 : 4名×2日

④ 鹿屋市場に対する当町への移住FB調査

a 概要 : 移住誘致ターゲットを絞り込むため、アンケート調査を実施する。

b 時期 : 2月(平日2日、土日2日、合計4日間)

c 場所 : 地元住民が多く集まる商業施設等

d 対象者 : 市内在住、20代～70代 男女 600名

- e 調査員数 : 4名×4日
- ⑤ 南大隅町・肝付町・垂水市に対する当町への移住FB調査
  - a 概要 : 移住誘致ターゲットを絞り込むため、アンケート調査を実施する。
  - b 時期 : 3月(各地1日)
  - c 場所 : 地元住民が多く集まる商業施設等
  - d 対象者 : 各地 20代~70代 男女50~100名
  - e 調査員数 : 2名×3日
- ⑥ 町の活性化を前提とした役場職員から見た職種別SWOT調査
  - a 概要 : それぞれの職種における町の強み弱みを抽出する。
  - b 時期 : 9月中に依頼と回収
  - c 対象者 : 役場職員
- ⑦ 町の活性化を前提とした団体職員から見た職種別SWOT調査
  - a 概要 : それぞれの職種における町の強み弱みを抽出する。
  - b 時期 : 9月中に依頼と回収
  - c 対象者 : JA や商工会等、団体職員
- ⑧ 町の活性化を前提とした議員への町SWOT調査
  - a 概要 : それぞれの職種における町の強み弱みを抽出する。
  - b 時期 : 9月中に依頼と回収
  - c 対象者 : 町議会議員
- ⑨ 町民へのヒアリングと情報収集
  - a 概要 : 町内91自治会に対する『町の活性化方針』説明と意見交換会を開催
  - b 時期 : 10月~6月 (9カ月間を目途とし、1ヶ月10回程度開催する。)
  - c 対象者 : 自治会単位
- ⑩ 今後の事業展開に必要な情報収集
  - a 町出身の政財官、芸能界、スポーツ界等の著名人リスト
  - b 活発な活動をしている町民及び町内グループリスト
  - c 現在なお、何らかの『火種』がくすぶっている問題
  - d 町民意識アンケート調査の経年変化比較
  - e 町内の使用されていない食品加工場一覧
  - f RESASによる町内及び周辺自治体との経済循環相関性
  - g 町内代表的製品の流通経路一覧
  - h 町内公共施設の利用実態調査
  - i 事業領域ごと『後継者』過不足及びニーズ調査
  - j 年間イベント一覧表
  - k 町内ゾーニング毎雇用・経済状況一覧
  - l 周辺市町村との地方創生関連施策比較
  - m 錦江町と移住誘引ターゲット地域との家計消費額比較

### 3) 総合戦略見直し及び平成29年度事業計画立案

#### ①総合戦略(アクションプラン)見直しについて

- a 理念追加 : 町総合計画と連動した『理念』を明示する。
- b 理念と住民ニーズを基にしたゾーンごとの『目指すべき姿(ベンチマーク)』を設定する。
- c 目指すべき姿に関する『定量及び定性』目標を明示する。
- d 定量及び定性目標を達成するための5W2H 型ロードマップを設定する。
- b ロードマップ上にアクションプランを盛り込んだ上、履行状況チェック手段としてのKPIをち密に実施する。
- c 第1稿完成を8月20日とする。
- d アクションプラン見直しについては次の点に留意する。
  - ・ゾーンごとの課題抽出(旧町単位では無く、機能及び役割単位でのゾーニングを行う)
  - ・目標(ベンチマーク)の明確化
  - ・5W2H ロードマップの明確化
  - ・目標達成状況確認のための KPI 設定
  - ・KPI チェック方法明示
  - ・全国の先駆的取組地域の取組み分析
  - ・事業分析を踏まえた当地にカスタマイズした戦術案を複数考案
  - ・上記より、根拠が明確かつ当地理念に合致した戦術選択
  - ・ゾーンごとに明確な優先順位化
  - ・ハードインフラ整備以外は『町民巻き込み型』であること

#### ② 平成29年度事業計画案

- a 5年間の継続したアクションプランをベースとした単年度版と位置付ける。
- b 第1稿完成を8月20日とし、現実的運用可否を確認する。
- c アクションプラン精査基準(いわゆる KPI)を別途定め、推進進捗状況管理を強化する。

### 4) 町民参画型『地域力向上』土台作り事業

#### ① 被災地親子対象、夏休み思い出作り招待【**確認済み**】

- a 概要 : 熊本県内被災者親子の無償招待(保険料を除く)
- b 告知方法 : 被災地支援団体WEB及び避難所掲示板
- c 募集受付方法 : 未定
- d 募集開始日 : 7月10日
- e 募集締め切り : 7月29日(金) 17時
- f 定員 : 各コース 20名
- g 第1回 : 8月 6日(土)~ 7日(日)
- h 第2回 : 8月20日(土)~21日(日)
- i 第3回 : 8月27日(土)~28日(日)
- j 第4回 : 9月 3日(土)~ 4日(日)

② みんなが考える錦江町の未来『想像・創造』コンテスト（7月～8月）

- a 目的：町民の深層心理にある、町の未来への漠然とした希望や不安を分析する。  
分析結果を、町民による町政参画意識醸成施策として反映させる。
- b 実施方法：応募方式で、20年後の『地域や町』の明るい未来を想像してもらう（記入式）。
- c 対象者：小学生以上の町民
- d 実施期間：7月15日～8月15日
- e 告知方式：町広報への挟み込み及び町内小中学校全生徒へ配布する。
- f 応募方法：本庁及び支所前玄関に、投票箱を設置する。
- g 応募用紙：A42枚構成（1表. 説明要旨 1裏. 記入例 2表. 未来創造 2裏. 不安想像）
- h 表彰：15歳まで、16歳～65歳、66歳以上の3部門で表彰する。各部門最優秀賞1点、優秀賞3点とする。
- i 審査方法：地方創生本部ボードメンバー及び統括監による『入賞』審査を行う。なお、10点程度までの絞り込み審査は創生本部事務局が実施する。
- j 結果発表：広報10月号で発表。各部門最優秀賞受賞者の『声(想い)』を掲載する。
- k 副賞：賞状の他、副賞あり（最優秀 10,000 円／優秀 5,000 円程度）
- l その他：未来創造(想像)の裏面に、『参考』として不安な未来記入欄を設ける。

③ 移住定住町民サポーター募集

- a 目的：移住定住推進組織会員だが、一緒にやって下さる方を募集する。  
町民の認知度を向上させ、当事者意識を醸成させる。
- b 実施方法：町民登録制とし、移住希望者との交流、移住希望者来町下見時の意見交換、町外移住定住フェアへの同行、移住誘致PRを一緒に実施する。
- c 告知方法：町広報2月号
- d 告知期間：2月以降、随時
- e その他：サポーター講習会開催、登録者に名刺(500枚)配布
- f 交流：サポーター間意見交換会を随時開催

④ 町民PR隊募集

- a 目的：移住定住促進を下支えするために、多くの町民に当事者意識を醸成させる。
- b 実施方法：町民登録制とし、町内外PRフェア支援、専用名刺による町のPRを一緒に実施する。
- c 告知方法：町広報2月号
- d 告知期間：2月以降、随時
- e その他：PR隊講習会開催、登録者に名刺(500枚)配布
- f 交流：PR隊間意見交換会を随時開催

⑤ 広報いっしょにつくり隊募集(1月/会合運営費)

- a 目的：町民による町政参加意識醸成を企図する。
- b 実施方法：登録制とし、町担当職員と共に町広報誌面製作を行う。
- c 対象者：18歳以上の男女、年齢制限なし
- d 応募人数：概ね5名程度

- e 任命期間 : 2年
- f 告知方法 : 町広報1月号
- g 告知期間 : 1月10日~2月10日
- h 活動内容 : 編集方針会議、取材、記事草稿、掲載編集会議 のサイクル
- i その他 : 報酬無しとするが、年に一度1泊2日程度、町費負担による視察研修を実施

## 5) 町民の町政参画意欲向上活動

### ① 統括監による地方創生研修会・講演・メディア露出による『錦江町』認知度向上

a AISAS 及び CMSDP 理論を使用する。

b 随時実施、更新する。

### ② 町広報での啓発活動(よそ者『統括監』奮闘記)

a 毎月掲載

### ③ 全国の先駆的実践者による月一講座

a 目的 : 全国の先駆的地域の共通特徴である『町民の高い町政参画意識』を醸成し、錦江町の共通課題解消に繋がる為の活動を理解せしめる。

また、今後の錦江町活性化のコアコンピタンスとなり得る、町近隣地域住民との緩やかなネットワークづくりを目的として、志の高い近隣住民抽出手段とする。

b 実施方法 : 当町のベンチマーク足りえる地域の実践活動者を招聘し、講演を行う。

c 対象者 : 町民(小学生以上) 及び 町近隣住民

d 実施期間 : 11月~3月 (月1回、土曜日又は日曜日)

e 実施地域 : 大根占地区又は田代地区

f 講演者(予定) : 第1回(片山 健也氏) 第2回(寺谷 誠一郎氏) 第3回(伊藤 喜平氏)  
第4回(大南 信也氏) 第5回(高橋 泰氏)

g 告知方式 : チラシの町広報への挟み込み及び町内各組織ネットワーク、パブリックメディアによる報道、WEB告知、関係者への動員

h その他 : 講師と若手職員や町民とのトークセッションを併催

### ④ 統括監相談会・講座・講演会

a 高質な創生計画に基づく優秀人材募集を積極的に町内外で PR するため、随時開催

・県外:中国地方地域づくり報告会／岡山県首長会

・県内:こうしん会大隅支部講演／鹿児島銀行法人会大隅支部講演

### ⑤ 統括監支所勤務

a 7~8月を実施期間とする。

b 週1回程度勤務

## 6) 優秀人材獲得

### ① 高度な戦略的事業展開に必要な人材

a 戦略的移住促進総合プロデューサー (次長／年収500万円)

b 総合プロモーションプロデューサー (次長／年収450万円)



- c 地域経済循環スキーム構築ディレクター (年収350万円)
- d 町民の町政参画促進ディレクター (年収350万円)
- e 移住支援、移住者生活支援ディレクター (年収350万円)
- f スモールビジネス、ソーシャルビジネス起業支援ディレクター (年収350万円)

※上記年俸に住宅手当及び退職手当は含まれない。

## ② 経理・庶務担当人材

- a 採用目的 : 給与、福利厚生、経理・出納等の実務 (年収200万円程度)
- b 採用概要 : できるだけ町出身者もしくは町内在住者を優先
- b 採用予定日 : 2月1日
- c 初期研修 : 約2週間現地研修を実施

## ③ 地域おこし協力隊採用について

- a 地域おこし協力隊 (常駐協業ミッション型)
- b 地域おこし協力型 (集落支援型)
- c 地域おこし協力隊 (スモール・ソーシャルビジネス起業型)

## ④ 公募告知手段

- a 公募方針 : 第一義的には優秀人材募集告知だが、二義的には『錦江町の高質な理念と戦略』を町内はもとより、全国に発信し、志の高い人材に対して当町に注目せしめるきっかけとする狙いを含めた展開とするため、戦略的な告知を行う。

### b リクナビネクストによる公募概要

- ・公募人材 : プロデューサー職(次長職) 2種類、ディレクター職 4種類
- ・公募期間 : 9月下旬～11月上旬

### c 町内公募手段による公募概要

- ・公募人材 : プロデューサー職(次長職) 2種類、ディレクター職 4種類、経理庶務担当職
- ・公募開始期日 : 10月上旬～11月上旬
- ・公募手段 : 町広報10月号及び本庁・支所での掲示板掲示
- ・その他 : U、J、R(孫)ターンを誘引する。

### d 首都圏及び関西圏出身者会への告知公募

- ・公募人材 : プロデューサー職(次長職) 2種類、ディレクター職 4種類
- ・公募開始期日 : 9月下旬～11月上旬
- ・公募手段 : 案内文発送
- ・その他 : U、J、R(孫)ターンを誘引する。

### e 役場内出向者公募

- ・公募人材 : ディレクター職
- ・公募開始期日 : 10月上旬～11月上旬
- ・公募手段 : 職員へのメール送信案内

### f 移住希望者購読用雑誌への記事広告掲載(ソトコト・まちおり 2分の1)

- ・公募人材 : プロデューサー職(次長職) 2種類、ディレクター職 4種類
- ・公募期間 : 9月下旬～11月上旬

g 出身者会名簿を活用し、U/I/J/R ターン促進を目的とした告知

- ・10月22日 ふるさと回帰フェア（首都圏）での募集案内
- ・公募人材：プロデューサー職（次長職）2種類、ディレクター職 4種類
- ・公募開始期日：10月上旬～11月上旬
- ・前段で使用する公募用チラシ作成及び設置（5,000枚程度）

#### 7-1) 組織設立準備(事務)

##### ① 準備本部(室)立上げ承認会議等

- a 6月29日 庁議
- b 7月1日 全員協議会
- c 7月7日 準備本部承認
- d 7月10日 準備室立上げ

##### ② 準備室立上げ事務

- a 規約作成
- b 組織図、機構図作成
- c 役員名簿、室員名簿作成

##### ③ 準備室による予算運用開始

- a 準備本部長名印作成
- b 通帳作成
- c 予算移管
- d 予算管理表
- e 予算差引き簿
- f 各種予算管理書類

##### ④ 事務所選定

- a 町内余剰施設調査
- b 候補施設実踏調査
- c 施設確定
- d 改装準備打合せ等

##### ⑤ 事務経費がかかる作業

- a 金融機関届出印作成費(2本)
- b WEB専用ページ開設相談(8月9日・柏崎氏招へい)
- c WEB専用ページ開設準備費
- d 暫定的移住定住説明書製作費(1,000冊)
- e 什器、コピー用紙、プリンタートナーストック等
- f 地域活性学会を含む、地域活性化関連全国協議会に加盟、参加
- g 全国先進自治体との「政策連携協定」締結

##### ⑥ 【再掲】WEBページ準備

- a 8月9日(火) 柏崎 真司 氏 による、戦略的情報発信講習

⑦ 【再掲】移住定住用広告冊子製作指導

a 8月9日(火) 柏崎 真司 氏 による、戦略的情報発信講習

⑧ 年度内の雇用について

- a 庶務経理担当職員を2月1日より雇用する。
- b 地域経済循環担当職員を3月1日より雇用する。
- c 上記については年俸の12分の1を支払う。

⑩ 年度内雇用職員の研修派遣

- a 庶務経理担当職員を2月中に約3週間、広島県安芸太田町観光協会の実地研修に派遣する。
- b 庶務経理担当職員及び地域経済循環担当職員を3月上旬に約1週間、鹿児島県大崎町観光協会の実地研修に派遣する。

7-2) 組織設立準備(設備費)

① 設備経費がかかる作業

- a 光公衆LAN敷設(2回線/1階及び2階)及び館内WIFI通信環境整備工事費
- b 職員室改装費
- c 専用電話回線(1回線)及び電話機3台購入費
- d OA機器代(汎用PC5台・WEB製作用PC1台・プリンター1台・複合機1台)
- e 冷暖房機器
- f 専用車両(2台)
- g シュレッダー(1台)
- h プレゼン機器(プロジェクター・スクリーン・プレゼン用PC・タブレット)
- i 照明機器

8) プロモーション

① 【再掲】JOIN主催移住者説明会参加

a 1月15日 JOIN 移住・交流&地域おこしフェア

② 【再掲】JOIN以外主催移住定住フェアへの参加

a 10月22日 ふるさと回帰フェア (首都圏)

9)百人委員会試験運用

- a 目的 : 町民による町政参加意識醸成を企図する。
- b 実施方法 : 公募町民による町内共通特定課題の建設的討論及び政策提言
- c 対象者及び定数 : 18歳以上の町内在住もしくは勤務の男女/10名~20名
- d 任命期間 : 本事業限り
- e 委員公募告知方法 : 町広報10月号
- f 委員公募告知期間 : 10月15日~11月15日
- g 活動期間 : 11月~1月 (3か月間・合計7回程度)
- h 採用テーマ : 未来につながる『ふるさと納税の使い道』

i 各回討論内容：1・2回目 SWOT 抽出 / 3・4回目 SWOT 分析を踏まえた、町内課題解決方法議論 / 5回目 町内課題を事業化する作業 / 6回目 町民集会でのプレゼンテーション / 7回目 町長への提言

j その他：報酬については試験運用の為、1人1回出席につき1,000円とする。

## 7 支出計画

### 1) 支出計画概要

NO	事業名	予算額
1	先駆的地域の調査・情報収集・分析	2,849,100
2	町内及びターゲットエリアの調査・情報収集・分析	852,500
3	総合戦略及び単年度事業計画立案	0
4	町民参画型『地域力向上』土台作り事業	1,152,000
5	町民の町政参画意欲向上活動	1,000,000
6	人材獲得	2,547,200
7-1	組織設立準備(事務経費)	1,625,200
7-2	組織設立準備(設備費)	0
8	プロモーション	0
9	百人委員会試験運用	346,000
合 計		10,372,000

### 2) 支出計画詳細

別紙参照

